

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:南房総市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,695,102	固定負債	26,578,719
有形固定資産	59,965,830	地方債	20,915,607
事業用資産	37,696,231	長期未払金	136,763
土地	6,774,641	退職手当引当金	5,526,349
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	60,339,650	その他	-
建物減価償却累計額	-31,382,023	流動負債	3,876,012
工作物	5,320,549	1年内償還予定地方債	3,472,326
工作物減価償却累計額	-4,151,144	未払金	524
船舶	4,147	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,117	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	230,814
航空機	-	預り金	172,348
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	30,454,730
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	793,528	固定資産等形成分	91,436,682
インフラ資産	21,487,224	余剰分(不足分)	-26,647,480
土地	109,333		
建物	190,962		
建物減価償却累計額	-19,916		
工作物	75,771,079		
工作物減価償却累計額	-54,564,234		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,087,238		
物品減価償却累計額	-2,304,863		
無形固定資産	14,007		
ソフトウェア	14,007		
その他	-		
投資その他の資産	27,715,265		
投資及び出資金	6,310,056		
有価証券	41,900		
出資金	6,265,156		
その他	3,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	278,947		
長期貸付金	144,536		
基金	21,003,206		
減債基金	5,136,786		
その他	15,866,419		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,479		
流動資産	7,548,831		
現金預金	3,724,592		
未収金	88,685		
短期貸付金	20,985		
基金	3,720,595		
財政調整基金	3,720,595		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,027		
資産合計	95,243,932	純資産合計	64,789,202
		負債及び純資産合計	95,243,932

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:南房総市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	19,043,056
業務費用	11,599,814
人件費	3,719,895
職員給与費	3,219,719
賞与等引当金繰入額	271,413
退職手当引当金繰入額	-
その他	228,762
物件費等	7,585,981
物件費	4,204,661
維持補修費	511,761
減価償却費	2,869,559
その他	-
その他の業務費用	293,939
支払利息	171,098
徴収不能引当金繰入額	27,881
その他	94,960
移転費用	7,443,242
補助金等	3,386,220
社会保障給付	2,379,370
他会計への繰出金	1,669,188
その他	8,465
経常収益	1,054,213
使用料及び手数料	376,624
その他	677,589
純経常行政コスト	17,988,843
臨時損失	817,211
災害復旧事業費	728,113
資産除売却損	89,098
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29,250
資産売却益	29,250
その他	-
純行政コスト	18,776,805

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:南房総市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	63,365,013	94,159,698	-30,794,685	
純行政コスト(△)	-18,776,805		-18,776,805	
財源	20,296,281		20,296,281	
税収等	16,048,340		16,048,340	
国県等補助金	4,247,941		4,247,941	
本年度差額	1,519,476		1,519,476	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,666,069	2,666,069	
有形固定資産等の増加		2,224,084	-2,224,084	
有形固定資産等の減少		-2,920,317	2,920,317	
貸付金・基金等の増加		871,600	-871,600	
貸付金・基金等の減少		-2,841,436	2,841,436	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-56,947	-56,947	-	
その他	-38,340	-	-38,340	
本年度純資産変動額	1,424,189	-2,723,016	4,147,205	
本年度末純資産残高	64,789,202	91,436,682	-26,647,480	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 南房総市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,133,694
業務費用支出	8,690,452
人件費支出	3,727,668
物件費等支出	4,716,422
支払利息支出	171,098
その他の支出	75,265
移転費用支出	7,443,242
補助金等支出	3,386,220
社会保障給付支出	2,379,370
他会計への繰出支出	1,669,188
その他の支出	8,465
業務収入	21,130,104
税収等収入	16,027,871
国県等補助金収入	4,247,941
使用料及び手数料収入	377,181
その他の収入	477,110
臨時支出	728,113
災害復旧事業費支出	728,113
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,268,297
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,705,945
公共施設等整備費支出	2,224,084
基金積立金支出	466,508
投資及び出資金支出	15,352
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,420,551
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,391,301
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	29,250
その他の収入	-
投資活動収支	-285,394
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,384,811
地方債償還支出	3,384,811
その他の支出	-
財務活動収入	2,353,500
地方債発行収入	2,353,500
その他の収入	-
財務活動収支	-1,031,311
本年度資金収支額	2,951,592
前年度末資金残高	600,653
本年度末資金残高	3,552,244
前年度末歳計外現金残高	111,436
本年度歳計外現金増減額	60,912
本年度末歳計外現金残高	172,348
本年度末現金預金残高	3,724,592

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10年～60年

物品 10年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物です。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

令和元年 9 月 9 日(月) 令和元年房総半島台風(台風第 15 号) …災害救助法適用

令和元年 10 月 12 日(土) 令和元年東日本台風(台風第 19 号)

令和元年 10 月 25 日(金) 大雨

【主な被害の概要】

- ・ 人的被害 死亡 1 人、重傷 1 人、軽傷 2 人
- ・ 住家被害 6,545 棟(うち全壊 122 棟、半壊 849 棟、一部損壊 5,612 棟)
- ・ 農業被害 5,166,940 千円
- ・ 市内中小企業被害(773 社) 3,831,890 千円
- ・ 教育施設およびその他文教施設(社会体育施設等)被害 570,674 千円

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	7.9%
将来負担比率	— %
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
2,727,045 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|-----------|--------------|
| 繰越明許費 | 9,003,927 千円 |
| 事故繰越額 | 53,301 千円 |
| 継続費の通次繰越額 | 395,241 千円 |

- ⑦ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額
該当なし

- ② 基金借入金（繰替運用）残高
該当なし

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
23,675,770 千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,329,576 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,759,153 千円
将来負担額	30,752,088 千円
充当可能基金額	21,179,099 千円
特定財源見込額	81,529 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	23,675,770 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,229,208 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,268,297 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	-267,654 千円
減価償却費	-2,869,559 千円
賞与等引当金繰入額	271,413 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	27,881 千円
資産除売却益（損）	89,098 千円

純資産変動計算書の本年度差額 1,519,476 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

④ 重要な非資金取引

該当なし